



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 レック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7874 URL https://www.lecinc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 貴樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 増田 英生 (TEL) 03(5847)0600
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,323	1.7	1,042	71.4	1,053	140.8	747	98.2
29年3月期第1四半期	9,167	20.5	608	224.3	437	58.6	376	175.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 837百万円(—%) 29年3月期第1四半期 69百万円(△70.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.45	41.93
29年3月期第1四半期	21.41	—

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,173	25,190	55.0
29年3月期	37,246	24,615	65.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 24,848百万円 29年3月期 24,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	29.00	49.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,600	3.8	1,700	4.5	1,700	20.4	1,000	1.2	56.82
通期	38,500	4.1	3,800	3.4	3,800	7.8	2,300	7.6	130.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	19,082,670株	29年3月期	19,082,670株
30年3月期1Q	1,483,394株	29年3月期	1,483,394株
30年3月期1Q	17,599,276株	29年3月期1Q	17,599,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の動向、政策の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用環境は改善しているものの、所得の回復は緩慢で、家計の実質購買力は伸び悩んでいること、物価上昇への懸念や将来に対する不安感等から消費者マインドは足踏み状況にあり、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向は依然として強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、引続きキャラクター製品、低価格で高品質な製品やアイデアに富んだ製品等お客様に選んでいただける差別化された製品の開発に注力するとともに、新規分野へ積極的にチャレンジし、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、生産性の向上や徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億23百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業利益は10億42百万円(前年同期比71.4%増)、経常利益は10億53百万円(前年同期比140.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億47百万円(前年同期比98.2%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	1,159	1,145	△1.1
サニタリー用品	1,518	1,469	△3.2
洗濯用品	719	668	△7.2
清掃用品	1,503	1,554	+3.4
キッチン用品	1,210	1,197	△1.1
ベビー・キッズ用品	1,360	1,396	+2.6
その他	1,694	1,891	+11.6
合計	9,167	9,323	+1.7

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ79億26百万円増加し、451億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ75億77百万円増加し、321億10百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加73億32百万円、受取手形及び売掛金の増加7億21百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少3億27百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、130億62百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加等による投資その他の資産の増加2億36百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ73億51百万円増加し、199億83百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円減少し、28億73百万円となりました。これは主に、未払消費税の減少等によるその他の減少4億75百万円、未払法人税等の減少2億85百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ80億86百万円増加し、171億9百万円となりました。これは主に、中長期的な設備投資等の資金需要に備え低金利状況下において資金調達したことによる長期借入金の増加79億97百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円増加し、251億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,288	18,620
受取手形及び売掛金	5,847	6,569
商品及び製品	5,106	4,779
仕掛品	234	252
原材料及び貯蔵品	1,043	1,072
その他	1,012	828
貸倒引当金	△1	△12
流動資産合計	24,532	32,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,618	3,549
その他（純額）	4,863	5,059
有形固定資産合計	8,482	8,608
無形固定資産		
その他	378	364
無形固定資産合計	378	364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,084	3,338
その他	769	752
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,853	4,090
固定資産合計	12,714	13,062
資産合計	37,246	45,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962	1,132
短期借入金	82	74
1年内返済予定の長期借入金	53	31
未払法人税等	562	277
賞与引当金	263	148
その他	1,684	1,208
流動負債合計	3,609	2,873
固定負債		
長期借入金	6,955	14,952
株式給付引当金	95	127
退職給付に係る負債	380	377
資産除去債務	35	34
その他	1,556	1,616
固定負債合計	9,022	17,109
負債合計	12,631	19,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,033
利益剰余金	10,833	11,318
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	22,314	22,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,258	1,436
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	732	625
退職給付に係る調整累計額	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	1,979	2,049
新株予約権	173	173
非支配株主持分	146	167
純資産合計	24,615	25,190
負債純資産合計	37,246	45,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,167	9,323
売上原価	6,469	6,085
売上総利益	2,697	3,238
販売費及び一般管理費	2,089	2,195
営業利益	608	1,042
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	21	26
為替差益	22	—
その他	9	13
営業外収益合計	53	41
営業外費用		
支払利息	17	13
デリバティブ評価損	177	8
為替差損	—	5
その他	29	2
営業外費用合計	224	30
経常利益	437	1,053
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	606	1,053
法人税、住民税及び事業税	20	204
法人税等調整額	207	78
法人税等合計	228	283
四半期純利益	378	769
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	376	747

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	378	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	178
繰延ヘッジ損益	△2	△6
為替換算調整勘定	△395	△106
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△308	67
四半期包括利益	69	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69	816
非支配株主に係る四半期包括利益	0	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。